

平成 2 4 年度共同実施計画書

佐賀市教育委員会 教育長 東島 正明 印

城南学校運営支援室長 事務長 古川 治 印

1 共同実施運営目標

組織マネジメントの基本的考え方や手法を活かした支援室運営を行なう。学校事務の適正な業務を執行し、学校経営に積極的に参画するとともに学校の運営組織を支援する。

2 共同実施グループ及び共同実施組織の現状と課題

共同実施の全県施行は4年を経過し、一定の目標値を達成し、成果をあげている。また、教職員に対して、学校事務は共同実施組織で動くという認識が浸透してきている。昨年度、佐賀市内共同実施の組織替えによって、城南中学校区と諸富中学校区が一体となった6校7人編成の「学校運営支援室」となった。新組織2年目の支援室をさらに発展・充実させていくことが求められる。

5年目の課題は、学校運営支援室長(管理職事務長)を中心とした共同実施の組織的運営である。県費関係諸手当認定事務は、間違いが少なくなり正確さを増している。しかし、原則一人配置である各学校の事務職員は、この現場決裁のシステムを動かしていくには十分とはいえない面があり、資質向上と共に職務上の厳格さが要請される。事務長には、事務業務の指導だけでなく、予算等の進捗管理・監督が求められ、城南学校運営支援室内のより一層の一体的組織運営が必要となる。そのため市教委・県教委や連携校校長との連絡調整は、ますます重要となり、組織マネジメントの基本的考え方を踏まえた学校運営支援室の運営を行っていかなければならない。

学校集金事務の適正化は、一定の前進を見ている。より適正な学校集金事務を行うためには、督促業務を学校全体で取り組むなどの態勢作りが不可欠である。共同実施組織として一層の研究・支援を検討していきたい。

3 今年度の重点目標

- (1) 組織マネジメントを活かした学校運営支援室運営を行い、室員の資質向上に努める。また、学校運営支援室長を中心とした共同実施の組織的運営を行う。
- (2) 諸手当認定等県費関係事務を適正に執行し、再確認件数を最少にする。
- (3) 市費関係事務の適正な執行、予算の進捗管理を行う。
- (4) 学校集金事務の効率化・適正化を行い、未納者を減らす努力をする。

4 具体的な取組

- (1) 組織マネジメントを意識した支援室運営を行うとともに必要に応じて、研修を行う。
- (2) 支援室長会及び市教委・県教委や連携校校長との連絡調整をより密に行う。
- (3) 諸手当書類の審査、検討により時間をかける。県費関係事務処理の研修を行うなど事務職員の資質向上を図る。随時、各学校の事務処理、予算執行の進捗状況報告を求める。
- (4) 学校集金事務の先進的取組を学び、未納者対策を検討する。

5. 共同実施グループの状況

学校名(中・連)	学級数	児童生徒数	教職員数
城南中学校(中)	15	471	36
赤松小学校(連)	21	588	31
北川副小学校(連)	20	575	36
諸富中学校(連)	10	310	23
諸富北小学校(連)	15	309	23
諸富南小学校(連)	15	265	25
合計	96	2,518	174

※学級数と児童生徒及び教職員数は、学校毎に4月1日の数で記入すること。

作成者	学校運営支援室長
	古川 治 印